

松井証券株式会社

(東京証券取引所第1部:8628)

2002年3月期第3四半期 決算報告資料

2002年1月30日

目次

セクション1	決算(連結)の概要	2
セクション2	リテール証券業界の状況	14
セクション3	成長余力	19
セクション4	各種データ	25

決算(連結)の概要

セクション 1

2002年3月期第3四半期決算(4～12月)の概要

Part 1

2002年3月期第3四半期の業績(4~12月)

営業収益は92億円、第3Q段階で前期(4Q)実績(80億円)を超えた

～営業収益は64%、経常利益は51%、当期利益は31%増加(前年同期比)～

(単位:百万円)

	2001年3月期 3Q(4~12月)	2002年3月期 3Q(4~12月)	前年同期比 (増減率)
営業収益	5,669	9,280	64%
受入手数料	4,780	7,480	56%
金融収益	840	1,776	111%
金融費用	380	915	141%
純営業収益	5,289	8,365	58%
販管費	3,136	4,639	48%
営業利益	2,154	3,726	73%
経常利益	2,171	3,286	51%
当期利益	1,168	1,529	31%

純営業収益の内訳 (4～12月)

受入手数料は74億円で56%増加 (前期4Q実績:66億円)

～金融収支は8.6億円で87%増加 (前期4Q実績:6.9億円)～

(単位:百万円)

	2001年3月期 3Q(4～12月)	2002年3月期 3Q(4～12月)	前年同期比 (増減率)
受入手数料	4,780	7,480	56%
委託手数料	4,595	7,015	53%
募集・売出の取扱手数料	4	146	3312%
その他	181	319	76%
金融収益(①)	840	1,776	111%
トレーディング損益	49	23	-52%
営業収益合計	5,669	9,280	64%
金融費用(②)	380	915	141%
純営業収益	5,289	8,365	58%
金融収支(①-②)	460	861	87%

販管費の内訳 (4~12月)

販管費は46億円で48%増加 (前期4Q実績:44億円)

～システムの増強により「不動産関係費」「減価償却費」が、売買高の増加により「事務費」が増加～

(単位:百万円)

	2001年3月期 3Q(4~12月)	2002年3月期 3Q(4~12月)	前年同期比 (増減率)
取引関係費	999	1,419	42%
広告宣伝費	368	453	23%
人件費	1,065	1,406	32%
不動産関係費	350	586	68%
事務費	367	666	82%
減価償却費	249	458	84%
租税公課	25	25	2%
その他	81	79	-2%
販管費合計	3,136	4,639	48%

2002年3月期第3四半期決算(10～12月)の概要

Part 2

2002年3月期第3四半期の業績(10~12月)

営業収益は31億円、経常利益は12億円、当期利益は6億円

～上場関連費用(4.4億円)負担の解消により経常増益～

(単位:百万円)

	2002年3月期 1Q(4~6月)	2002年3月期 2Q(7~9月)	2002年3月期 3Q(10~12月)	直前四半期比 (増減率)
営業収益	2,918	3,175	3,186	0%
受入手数料	2,427	2,448	2,606	6%
金融収益	480	722	575	-20%
金融費用	191	412	312	-24%
純営業収益	2,728	2,763	2,874	4%
販管費	1,503	1,524	1,612	6%
営業利益	1,224	1,239	1,263	2%
経常利益	1,233	791	1,262	60%
当期利益	601	312	617	98%

純営業収益の内訳 (10～12月)

株式委託売買代金の増加により、委託手数料は24億円で10%の増加

～信用取引貸付金の減少により、金融収支は2.6億円で15%の減少～

(単位:百万円)

	2002年3月期 1Q(4～6月)	2002年3月期 2Q(7～9月)	2002年3月期 3Q(10～12月)	直前四半期比 (増減率)
受入手数料	2,427	2,448	2,606	6%
委託手数料	2,374	2,210	2,432	10%
募集・売出取扱手数料	1	145	1	-100%
その他	52	93	174	86%
金融収益(①)	480	722	575	-20%
トレーディング損益	12	6	5	-4%
営業収益合計	2,918	3,175	3,186	0%
金融費用(②)	191	412	312	-24%
純営業収益	2,728	2,763	2,874	4%
金融収支(①-②)	289	309	263	-15%

販管費の内訳 (10～12月)

「受入手数料／販管費」は3四半期連続で約160%、低コスト体制を維持

～事務費は69%増加～

(単位:百万円)

	2002年3月期 1Q(4～6月)	2002年3月期 2Q(7～9月)	2002年3月期 3Q(10～12月)	直前四半期比 (増減率)
取引関係費	487	485	447	-8%
広告宣伝費	202	139	111	-20%
人件費	477	433	496	14%
不動産関係費	194	202	190	-6%
事務費	173	184	310	69%
減価償却費	138	184	135	-26%
租税公課	11	11	3	-74%
その他	23	25	31	25%
販管費合計	1,503	1,524	1,612	6%

マーケットの状況

Part 3

個人委託売買代金の状況

個人投資家の流動性は大幅に低下

～個人株式委託売買代金が20%減少する一方、松井証券売買代金は80%増加(前年同期比)～

【第3四半期(4～12月)のマーケット比較】

(単位:兆円)

	1 個人株式委託 売買代金シェア	個人株式委託売買代金 ²		松井証券株式委託売買代金	
		金額	増減率	金額	増減率
2001年3月期3Q (2000年4月～12月)	15%	48.8		2.2	
2002年3月期3Q (2001年4月～12月)	13%	38.9	-20%	4.0	80%

出典: 東証統計資料、JASDAQ統計資料

注1: 三市場およびJASDAQの総売買代金に占める個人委託売買代金の比率

注2: 三市場およびJASDAQの総売買代金

信用取引買い残高の状況

信用取引の買い残高は歴史的低水準

～三市場の平均買い残が47%減少する一方、松井証券の平均買い残は28%上昇(前年同期比)～

【第3四半期(4～12月)の信用取引買い残高の比較】

	松井証券シェア	三市場買い残高 ¹ (兆円)		松井証券買い残高 ² (億円)	
		金額	増減率	金額	増減率
2001年3月期3Q (2000年4月～12月)	1.8%	2.7		495	
2002年3月期3Q (2001年4月～12月)	4.4%	1.4	-47%	632	28%

出典: 東証統計資料

注1: 三市場の各月末残高の平均値(マンスリーベース)

注2: 期中平均残高(デیلیーベース)

リテール証券業界の状況

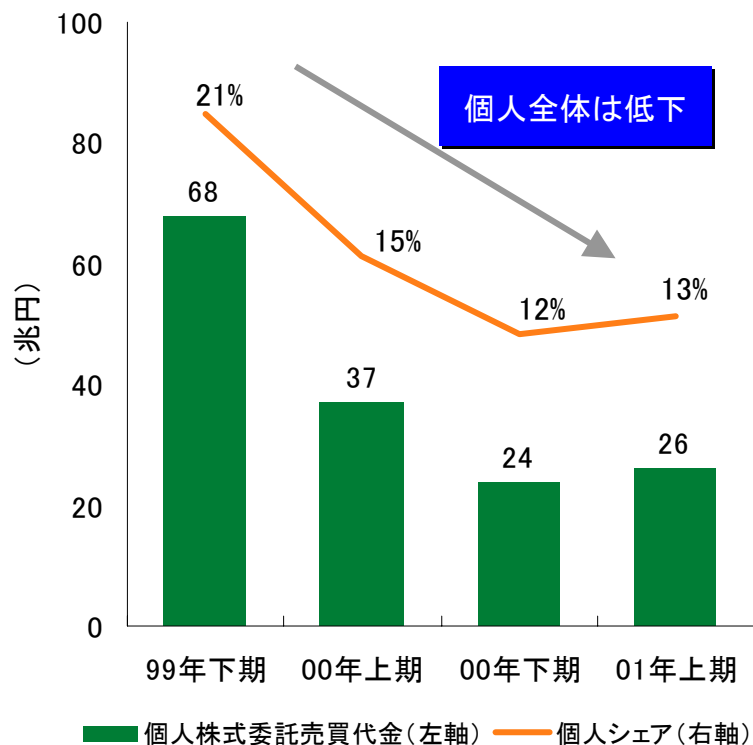
セクション 2

フロー(個人株式委託売買代金)の状況

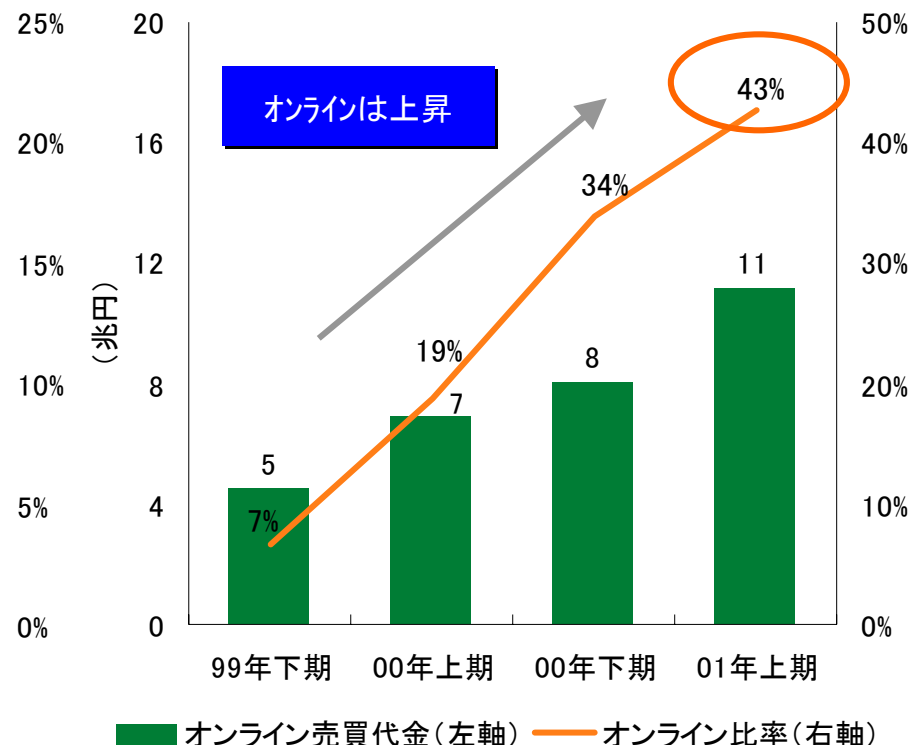
個人株式委託売買代金に占めるオンライン取引比率は43% (01年度上期)

～個人全体の株式委託売買代金が減少する一方、オンライン売買代金は大幅に増加～

個人株式委託売買代金¹と総売買代金に占める個人取引比率の推移



オンライン売買代金と個人株式委託売買代金¹に占めるオンライン取引比率の推移



出典：東証統計資料、JASDAQ統計資料、日本証券業協会「インターネットに関する調査結果(平成13年9月末)」

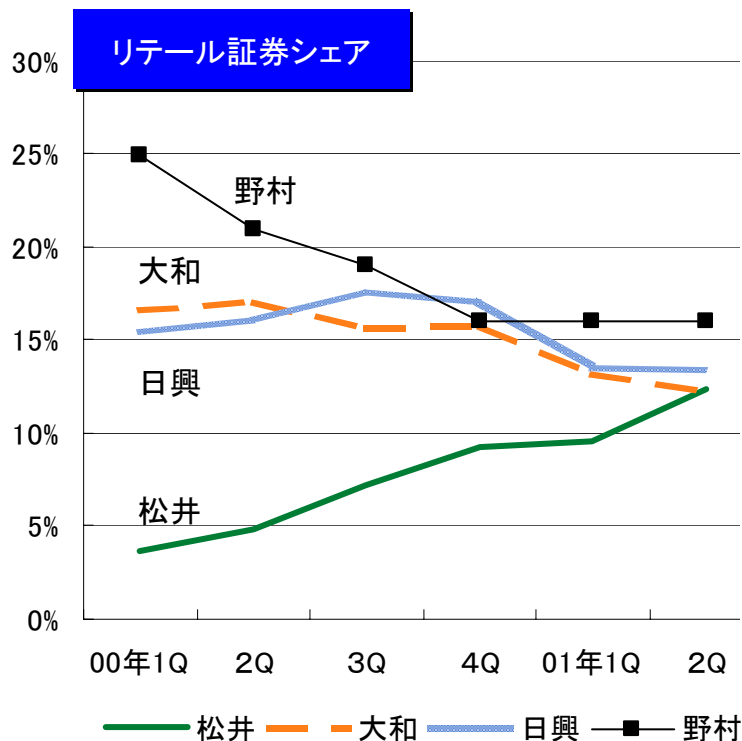
注1：三市場およびJASDAQ市場の合計額

リテール証券業界の状況 (オフライン取引+オンライン取引)

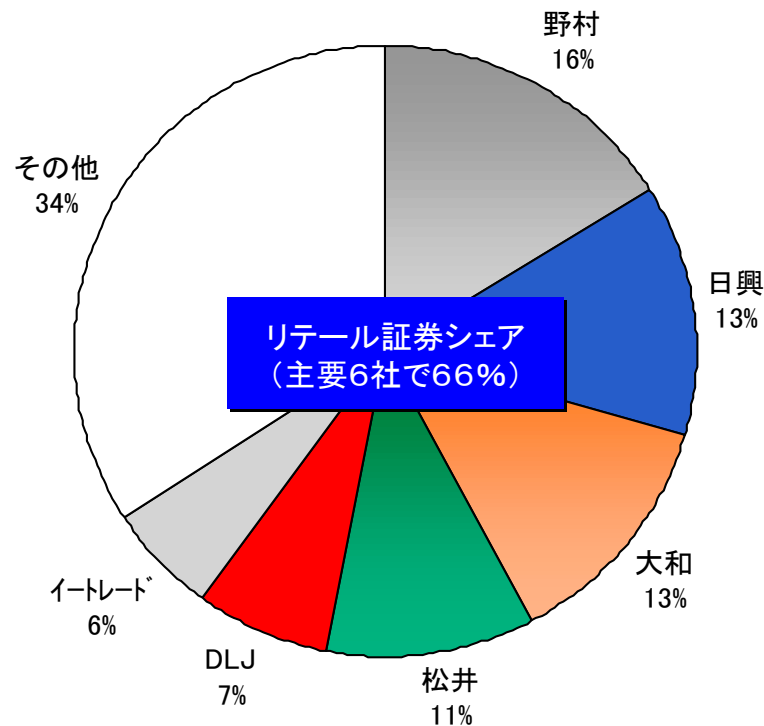
個人株式委託売買代金に占める松井証券シェアは約11% (01年度上期)

～リテール証券業界は主要4社で過半数(約53%)を超えるシェアを占める(01年度上期)～

個人株式委託売買代金¹に占める
各社シェア推移



個人株式委託売買代金¹シェア
(01年度上期)



出典：東証統計資料、各社決算発表資料、各社ホームページ(イートレードのシェアは推定値)

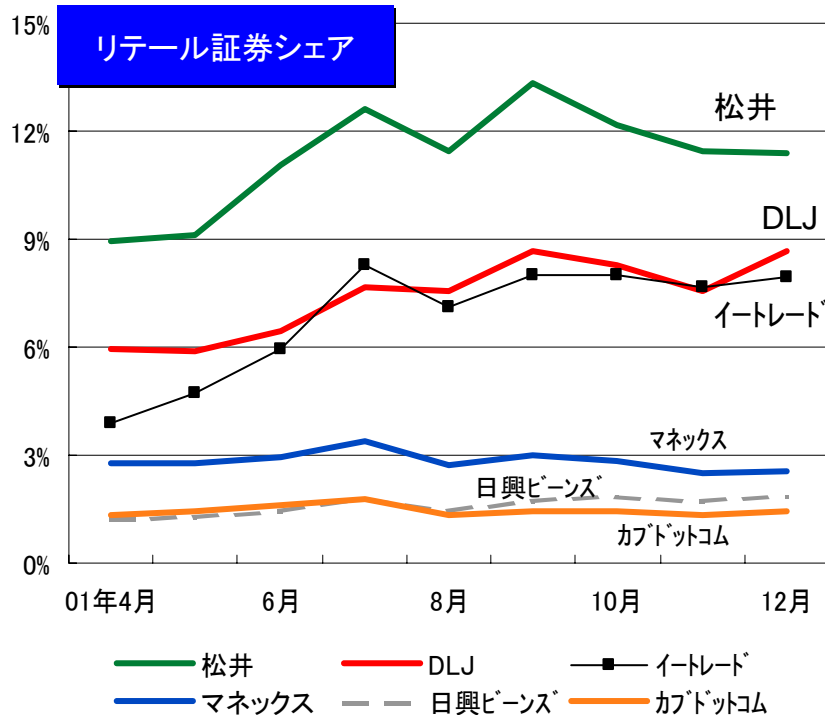
注1：三市場の合計値

オンライン証券業界の状況

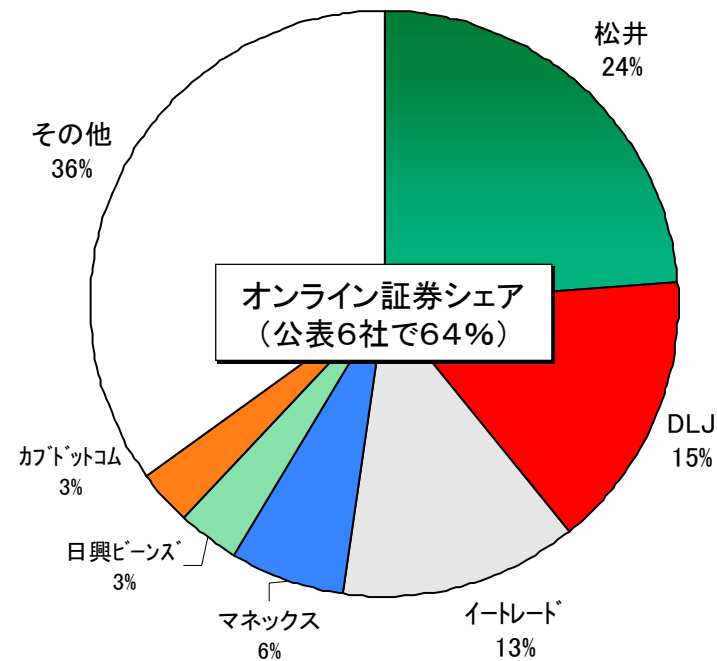
オンライン取引に占める松井証券シェアは約24% (01年度上期)

～オンライン証券業界は主要3社で過半数(約52%)を超えるシェアを占める(01年度上期)～

個人株式委託売買代金¹に占める
オンライン証券各社のシェア推移



オンライン株式売買代金シェア
(01年度上期)



出典：東証統計資料、日本証券業協会、各社決算発表資料、各社ホームページ(イトレードの数値は推定値)

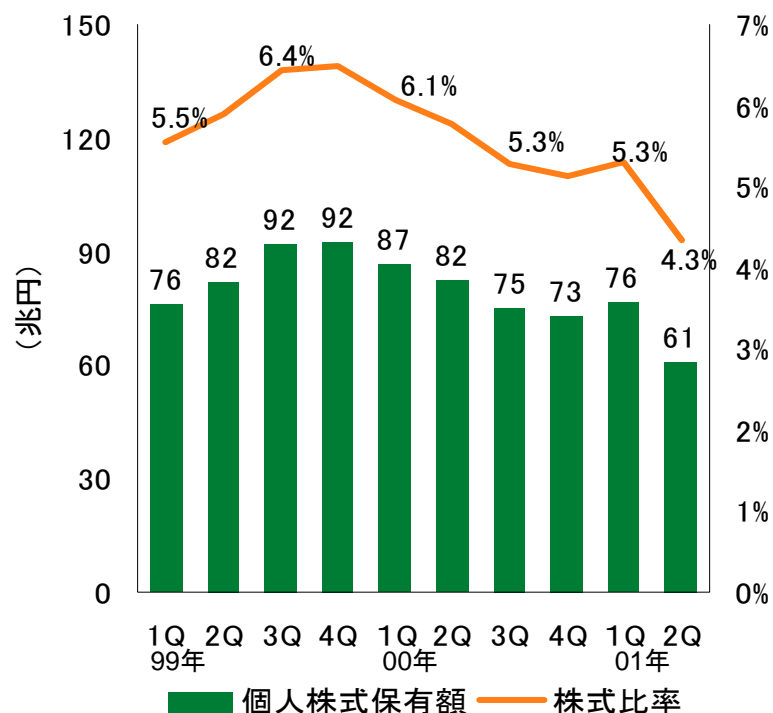
注1：三市場の合計値

ストック(個人株式保有額)の状況

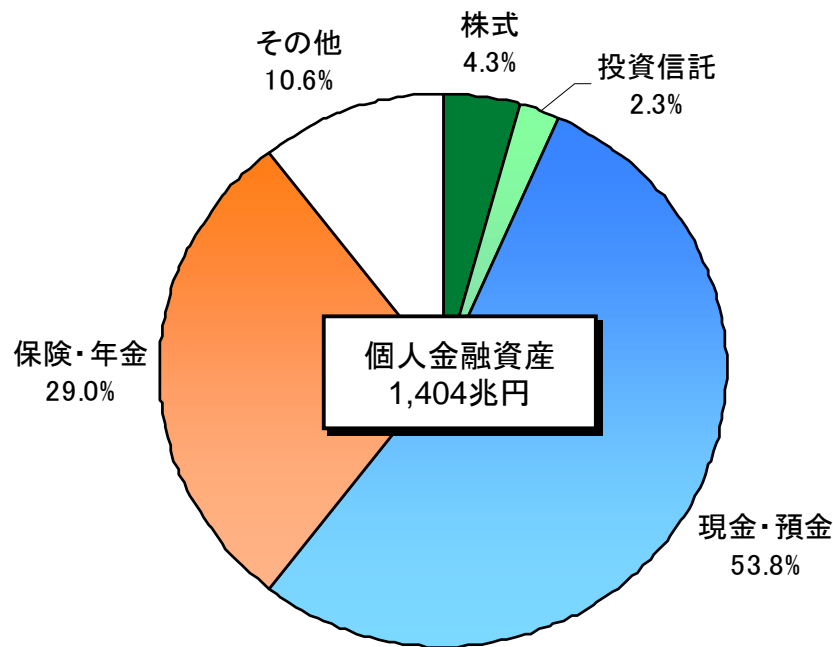
日本の個人株式保有額は低下基調、01年9月末時点で約61兆円

～個人金融資産額に占める株式の比率は、01年9月末時点で4.3%～

個人株式保有額と金融資産に占める株式比率の推移



個人金融資産額の内訳 (01年9月末)



出典：日本銀行「資金循環統計」

成長余力

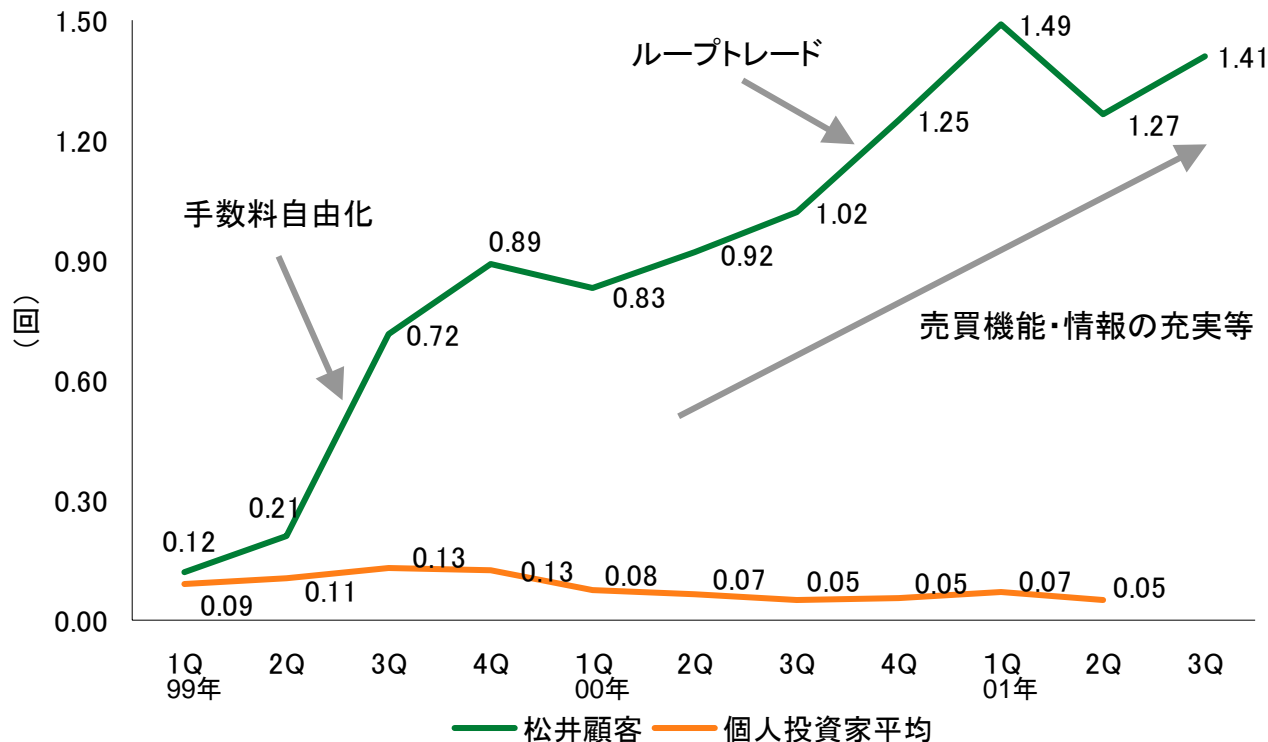
セクション 3

フローの増加 I (売買回転率の上昇)

オンライン取引への移行により売買回転率は上昇＝売買代金増加

～手数料自由化前後で、松井証券顧客の月間売買回転率は「0.2」から「1.2～1.4」へ上昇～
 →オンライン取引への移行で、月間売買回転率が「6倍～7倍」に上昇

松井証券顧客¹と日本の個人投資家²の月間売買回転率の推移



出典：東証統計資料、JASDAQ統計資料、日本銀行「資金循環統計」

注1: 売買回転率＝月間の平均売買代金／該当期間の平均預り資産(*1)

(*1)2001年度第2Qの預り資産からは、当社役員およびその関係者の預り資産額を控除

注2: 売買回転率＝月間の平均個人株式委託売買代金／該当期間の平均個人株式保有額

フローの増加Ⅱ（主要稼働投資家数の増加）

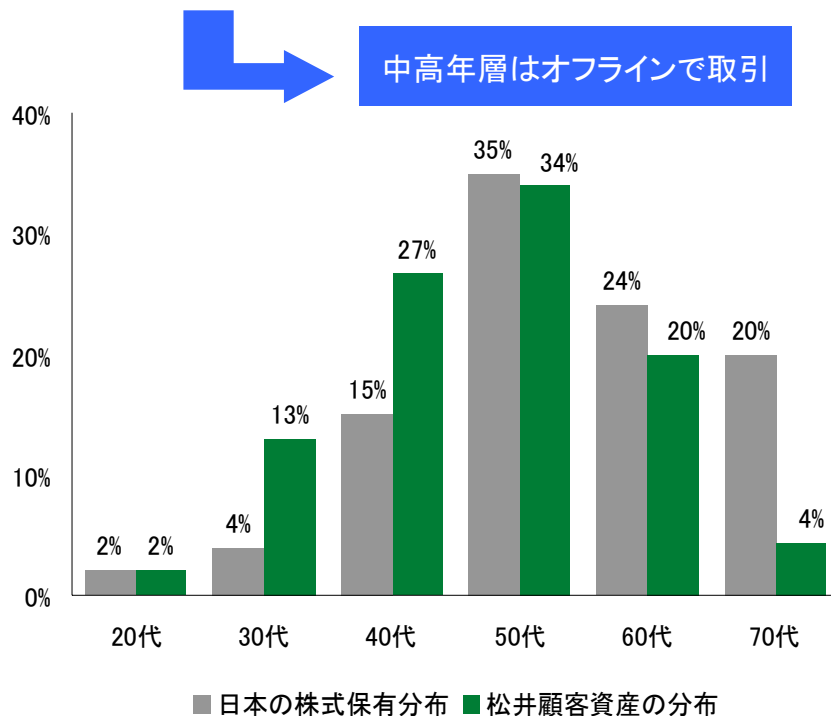
日本の主要投資家層である中高年層の大半はオフライン証券で取引

～松井証券の顧客層は40代～50代が中心、日本全体は50代～60代が中心～

→中高年層のオンライン取引への移行で、「株式額の増加×回転率の上昇率」→売買代金増加

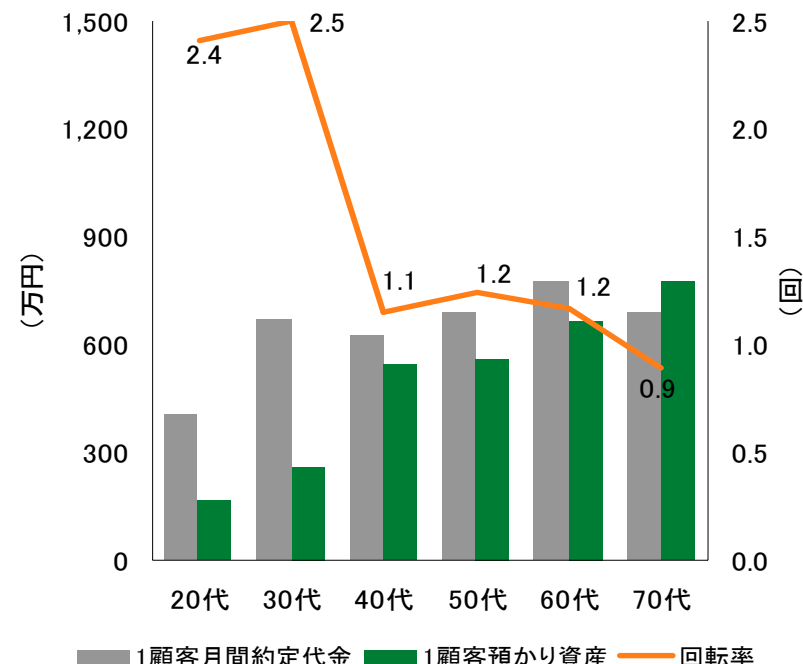
年代別株式保有額の分布状況（推定）

50代以上の比率：日本（79%）・松井（58%）



松井顧客の年代別月間売買回転率

50代以上の回転率：「0.9～1.2」



フローの増加Ⅲ（オンライン信用取引市場の拡大）

オンライン信用取引売買代金は0.7兆円(99年下期)から4兆円(01年上期)へ増加

～オンライン取引に占める信用取引比率は36%まで上昇、より身近な取引となる～

→オンライン取引の普及により、信用取引の利便性は上昇＝個人の信用取引市場の拡大

【オンライン信用取引の特性】

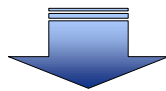
手数料率が低い

最低保証金額が低い

株価情報・評価損益情報等が
リアルタイムで入手できる

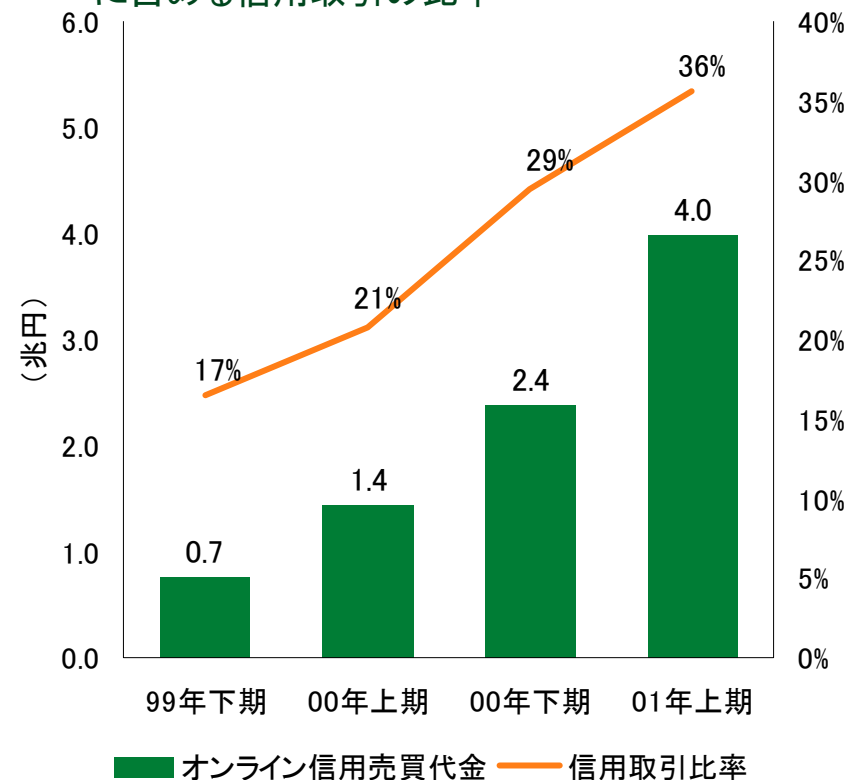
+

取扱い銘柄(ETF等)の増加



個人の信用取引の利便性上昇

オンライン信用取引売買代金とオンライン信用取引売買代金に占める信用取引の比率



出典：日本証券業協会「インターネットに関する調査結果(平成13年9月末)」

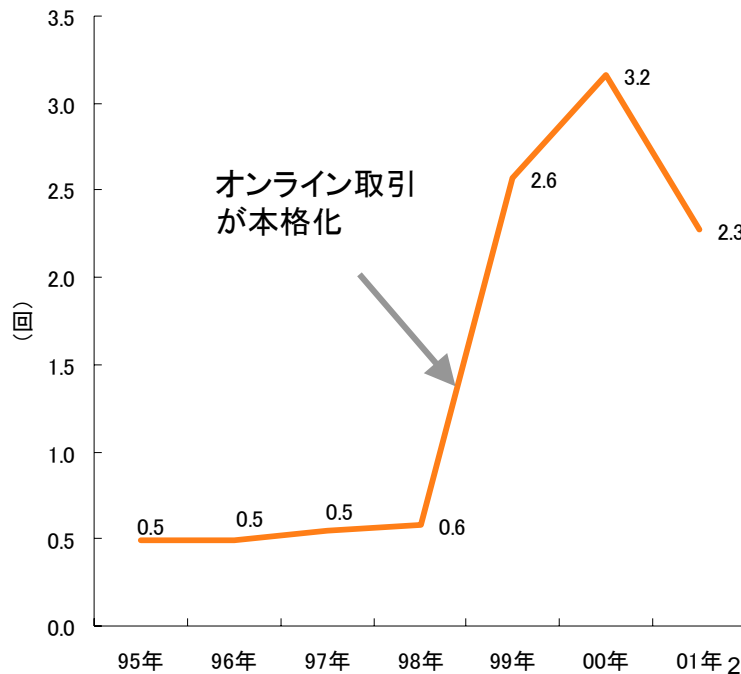
(参考) 韓国の状況

韓国の個人投資家の月間売買回転率は「2~3回転」(日本:「0.05~0.1」)

~韓国では、全売買代金に占めるオンライン取引比率は約70% (日本:約7%)~

→オンライン取引の普及で個人投資家の回転率が「0.5」から「2.6~3.2」へ「5~6倍」上昇

韓国の個人投資家の月間売買回転率¹

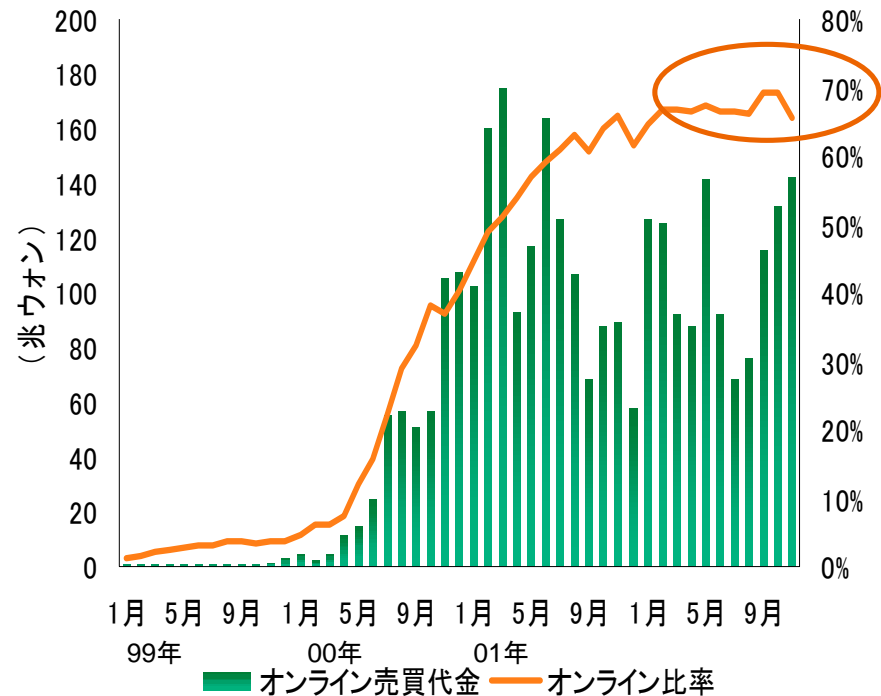


出典: 韓国証券業協会、KOSDAQ統計資料、
韓国銀行「資金循環統計」

注1: 過去のKOSDAQ個人売買代金の入手が困難であったため、便宜上、KOSDAQ全売買代金を個人売買代金とみなして算出
(2001年度のKOSDAQ売買代金に占める個人比率は95%)

注2: 2001年度の回転率は、1月から9月までの9ヶ月間の月間平均回転率

韓国のオンライン売買代金とオンライン取引比率の推移



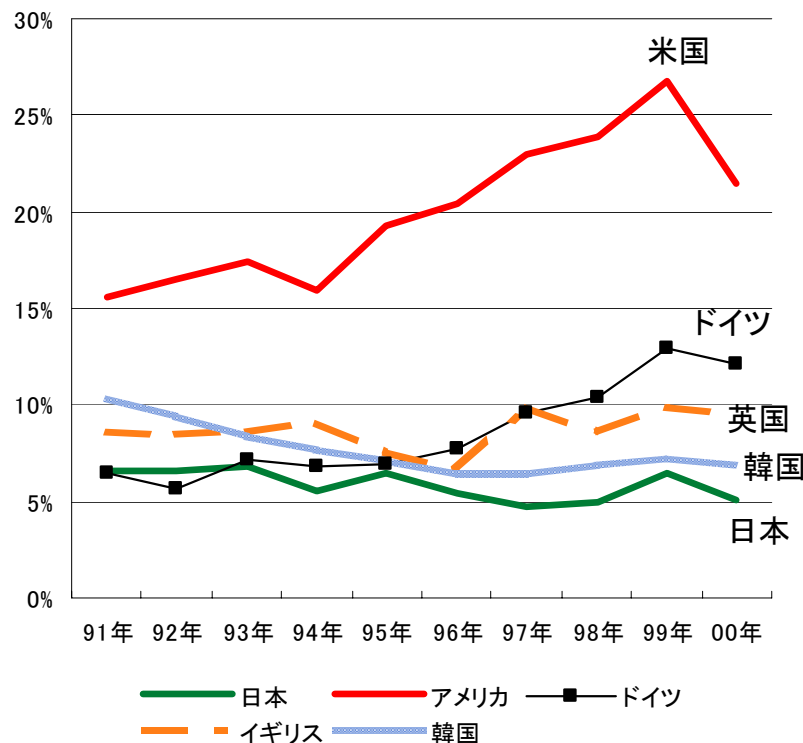
ストックの増加

個人株式保有額の増加は中長期的な成長余力要因

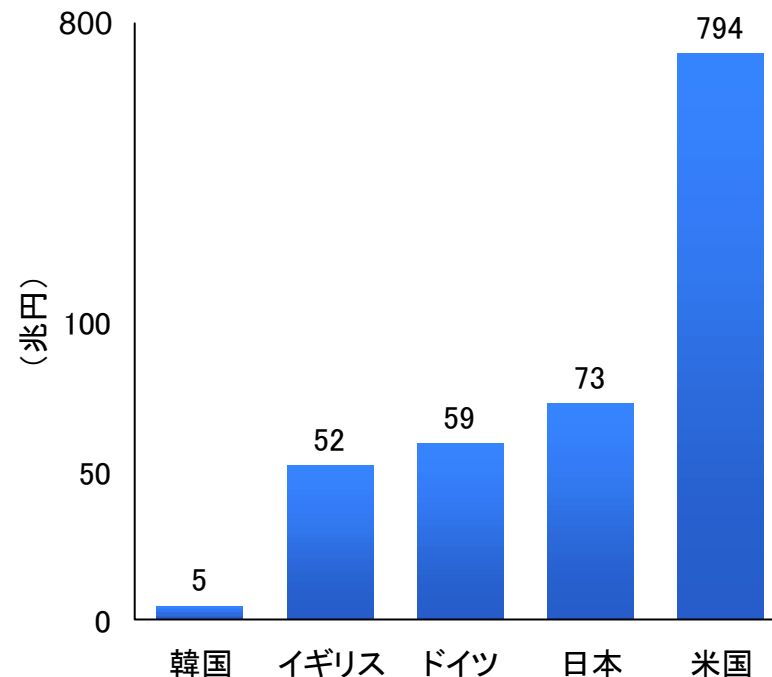
～直接金融制度への移行を進めたドイツは10年間で株式保有比率が2倍に上昇(6%→12%)～

→日本の株式保有額は英国・ドイツを超える規模(将来、絶対額が大幅に増加する潜在力はある)

各国の個人金融資産に占める株式比率



各国の個人株式保有金額¹比較(00年度)



出典: 日本銀行「国際比較資料」、各国中央銀行資料

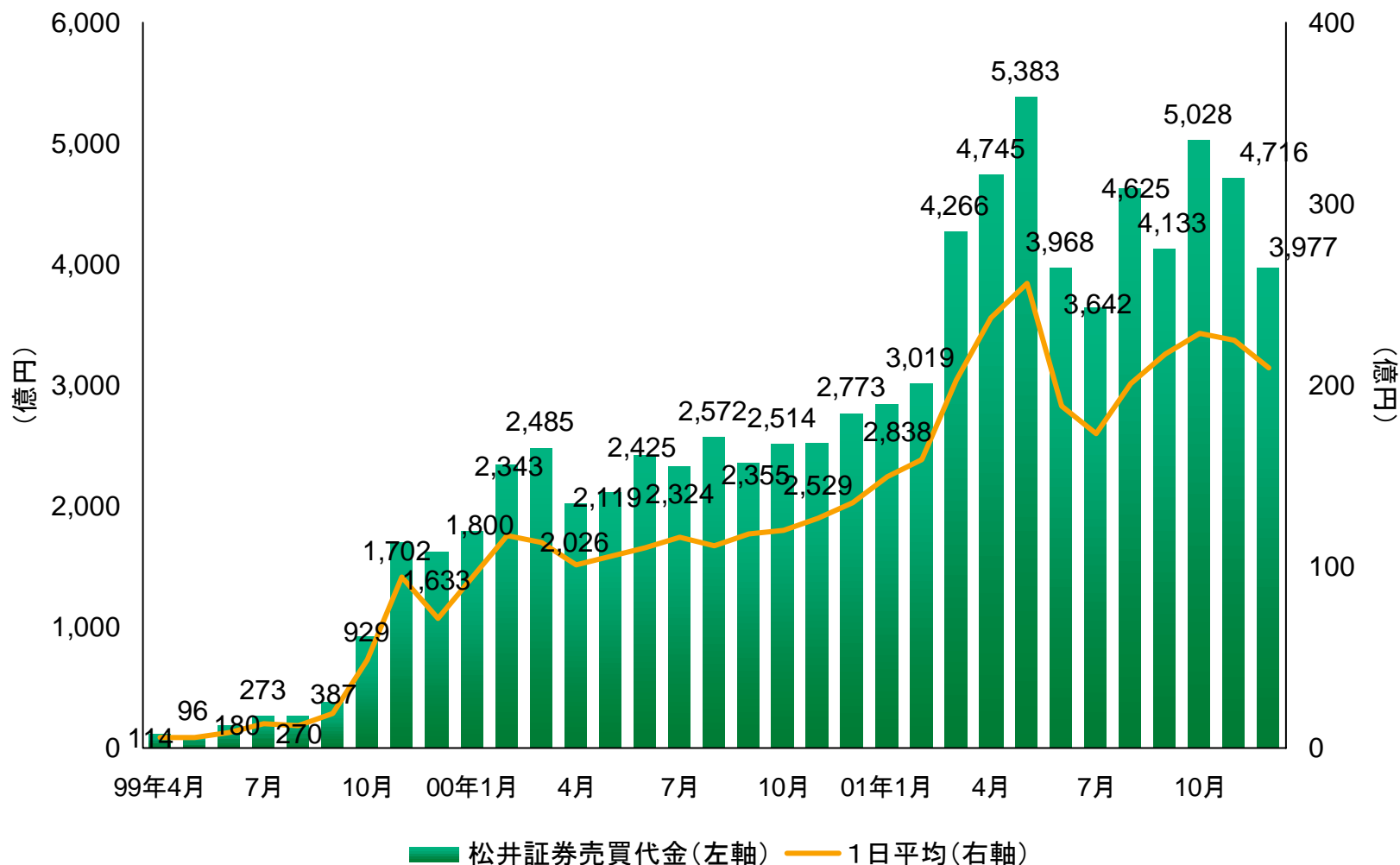
注1: 為替レートは2000年末時点(ドイツのみ99年末の株式保有額・為替レート)

各種データ

セクション 4

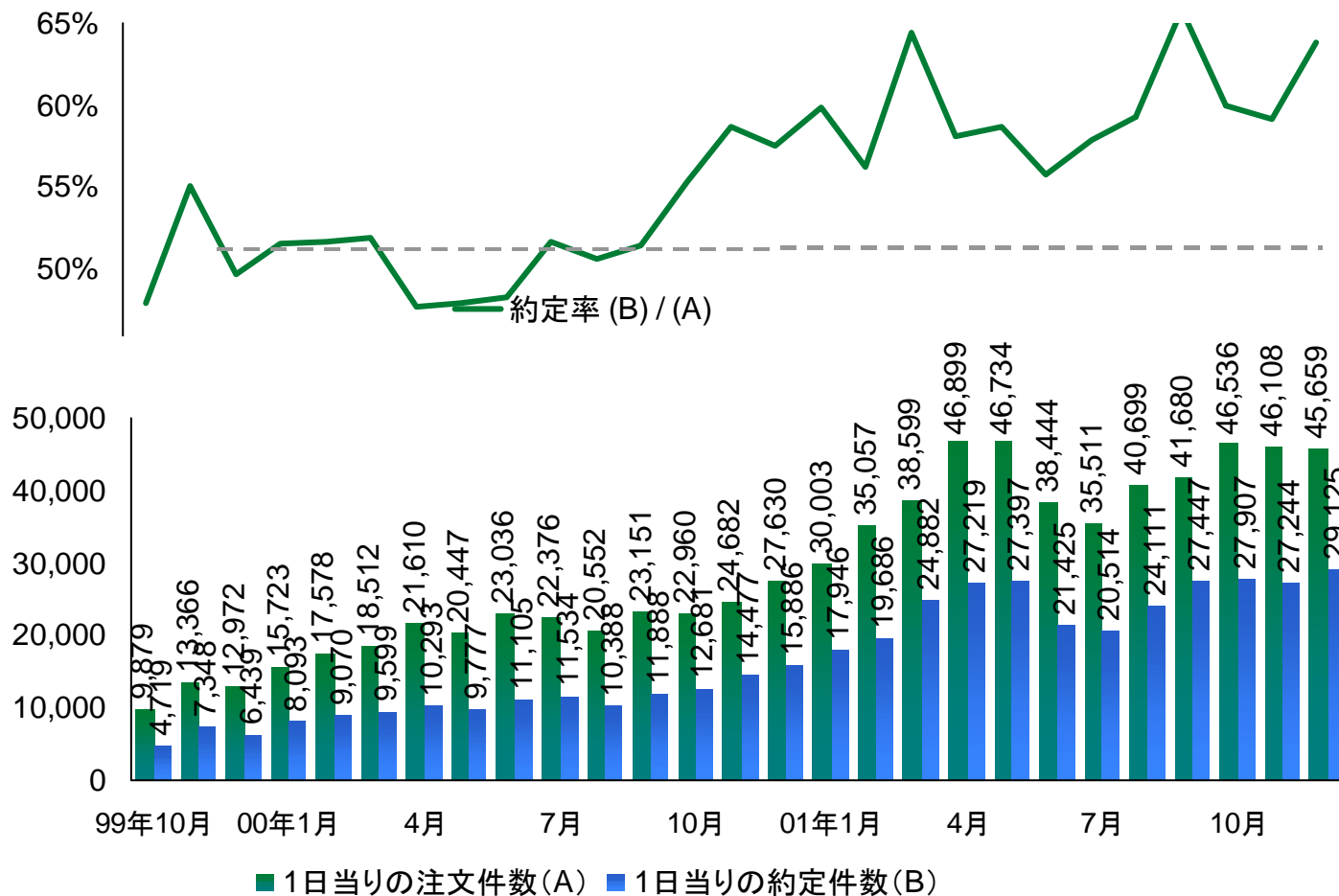
売買代金の推移

ネットストック売買代金(月間)



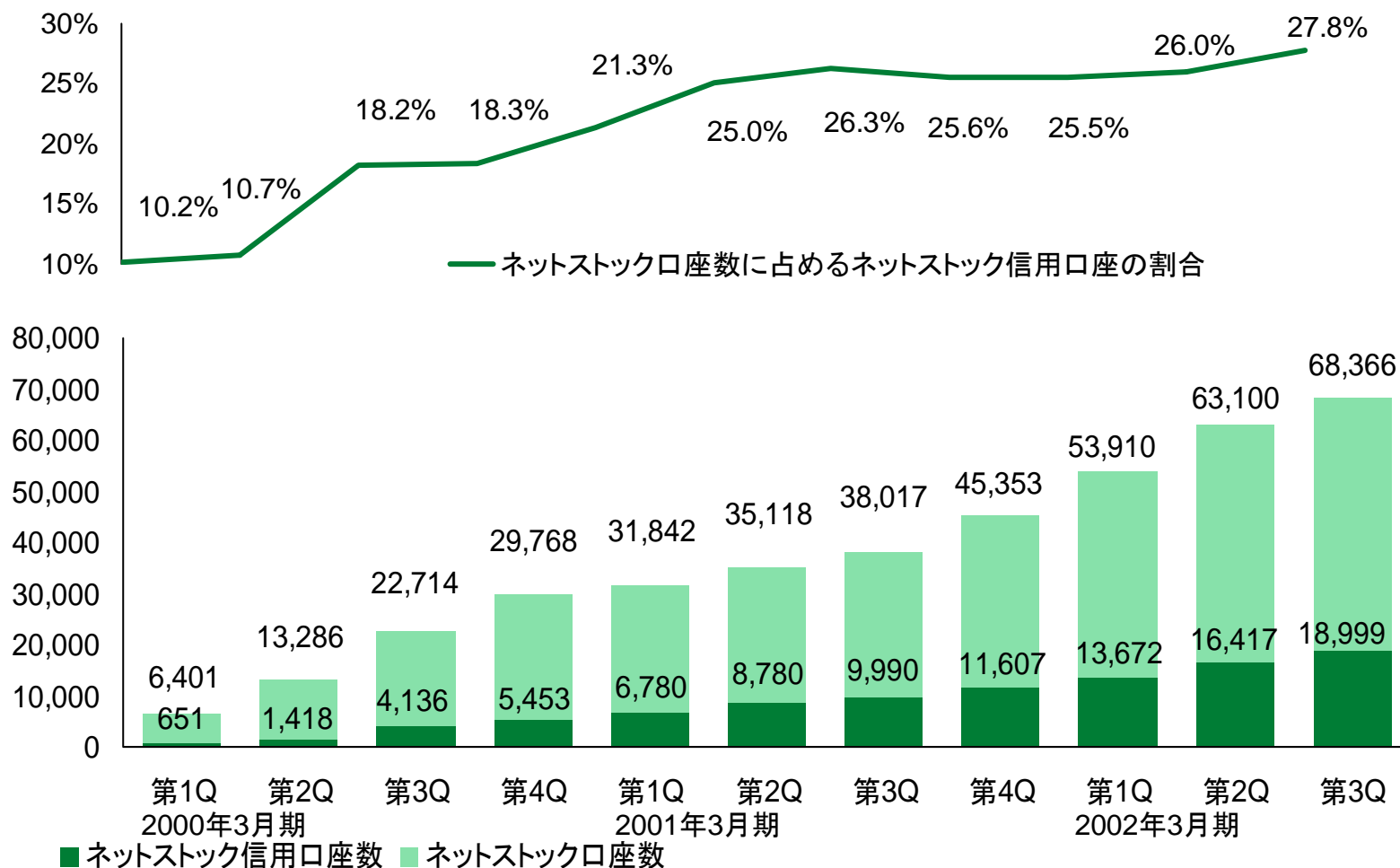
注文件数・約定件数の推移

注文件数・約定件数(一日平均)



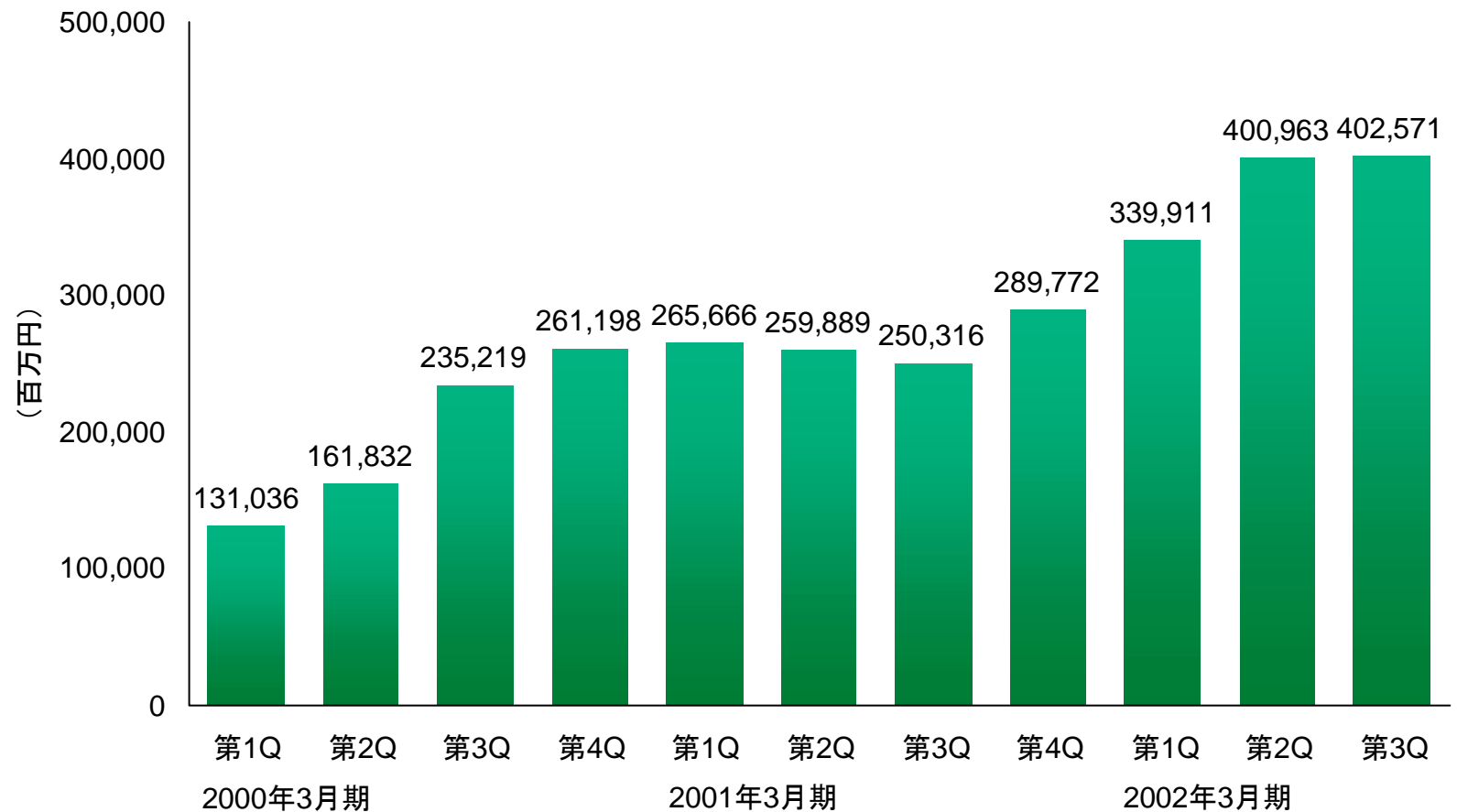
ネットストック口座数の推移

ネットストック口座数(四半期)



預かり資産の推移

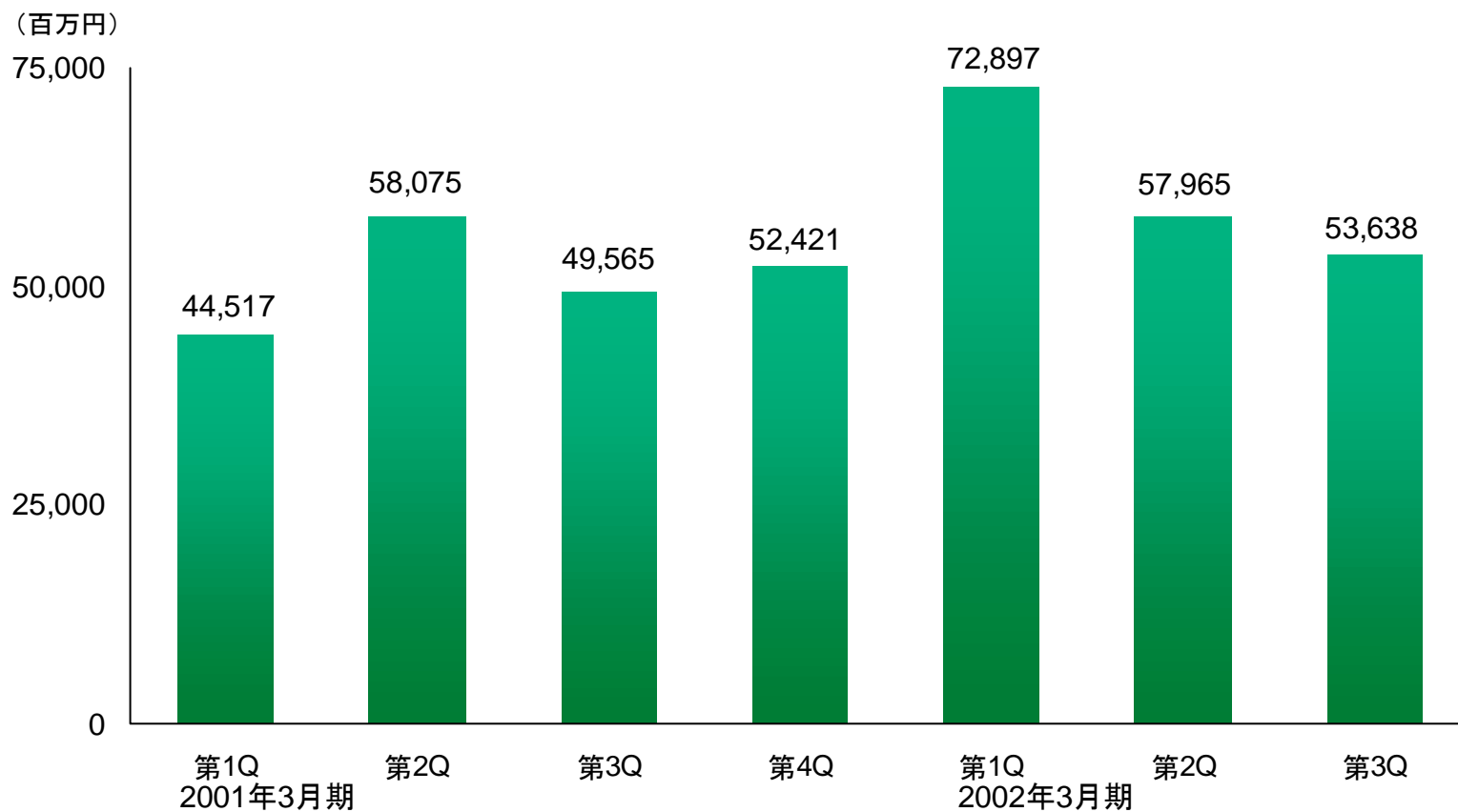
預かり資産残高(四半期)



注: 預かり資産残高は各四半期末の数字

信用取引貸付金の推移

信用取引貸付金(四半期)



注: 信用取引貸付金残高は各四半期末の数値

⑥ 松井証券

ネットストック

東証1部：8628

<http://www.matsui.co.jp>

【注意事項】

本資料には、将来の業績に係わる記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであります。将来の業績は、経営環境の変化等に伴い、目標対比変化し得ることにご留意下さい。
なお、本資料はいかなる証券の投資勧誘を目的として作成したものではありません。